

【声明】

## 文部科学大臣の憲法と教育基本法に 反する発言に断固抗議し辞職を求める

2019年10月30日

全国生活と健康を守る会連合会

会長代行 吉田 松雄

萩生田光一文部科学相が10月24日、2020年度から始まる大学入学共通テストに導入される英語の民間資格・検定試験をめぐる、お金や地理的な条件で恵まれている人の試験を受ける回数が増えるなど不公平さを指摘する声があることに対して、「裕福な家庭の子が回数を受けてウオーミングアップできるようなことはあるかもしれないが、そこは自分の身の丈に合わせて頑張ってもらえれば」と発言した。

萩生田文科相の発言は、「お金のない受験生は、その範囲で分相応に我慢しろ」という前近代的な差別的発想そのものであり、経済格差の固定・拡大を露骨に認めるもので、断固抗議する。

入学試験は、本来経済的な状況にかかわらず、誰もが平等・公平に試験機会が保障されなければならない。民間がかかわるやり方は経済的・金銭的な格差問題を大きく含んでいる。民間英語試験は、1回の受験料が高いものでは、2万5000円を超えることや試験会場が大都市にしかなく地方の受験生ほど交通・宿泊費の経済的負担が重くのしかかる問題に対して、抜本的打開策がない。このような民間英語試験の導入は、延期と見直しが不可欠である。

全生連・生活と健康を守る会は、憲法25条に規定された生存権保障確立をめざし、低所得者を中心とした地域住民の組織であり、会員の中には高校生を育てている低所得世帯が加入している。今回の文科相発言は、多くの会員とその子どもたちに不安と不信を与えている。

今回の文科相発言は、経済的格差による教育の機会の不平等を認め、助長する考えが土台になっている。憲法・教育基本法の趣旨を真っ向から否定し、格差を認める暴言であり、萩生田氏に文科相の資質がないことは明確である。

全生連は、萩生田大臣の辞職を強く求める。さらに、萩生田氏を任命した安倍首相が、しっかりと任命責任を果たすことを強く要求する。

以 上